

四 半 期 報 告 書

(第14期第3四半期)

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E 0 5 1 9 7)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月6日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 川 達 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 川 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 前第3四半期 連結累計期間	第14期 当第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	24,456	26,615	34,221
経常利益 (百万円)	2,809	2,826	4,269
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,612	1,608	2,581
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,644	1,570	2,393
純資産額 (百万円)	20,609	22,236	21,358
総資産額 (百万円)	24,890	26,167	27,316
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	151.29	150.95	242.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	85.0	78.2

回次	第13期 前第3四半期 連結会計期間	第14期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	45.69	39.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から生産や輸出が持ち直し始めたものの、タイの洪水による影響、世界経済の減速や長引く円高などもあり、本格的な景気回復基調には至らぬまま推移いたしました。

情報サービス産業では、企業のIT投資意欲に改善の兆しが見えはじめたほか、災害対策や節電対策の一環としてデータセンター活用が加速するなど、新たな動きが生まれつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、中期経営計画の2年目となる当期において「パナソニック電工（※）グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化」という計画策定当初からの3テーマに加え「パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編への取り組み」を推進しております。

※平成24年1月、パナソニック株式会社に吸収合併

①当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		比較増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	24,456	100.0	26,615	100.0	8.8
営業利益	2,755	11.3	2,780	10.4	0.9
経常利益	2,809	11.5	2,826	10.6	0.6
四半期純利益	1,612	6.6	1,608	6.0	△0.2

当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画達成に向けたパナソニック電工グループ外のお客さまへの拡販と、パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編に重点的に取り組みました。また、コスト抑制や業務効率化など、経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間は増収となり、営業利益、経常利益も増益となりましたが、構造改革費用を特別損失として計上したことから、四半期純利益は減益となりました。

②当第3四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		売上高 比較増減 (%)	売上高 総利益率 ポイント 差異
	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)		
a. システムサービス	16,587	19.5	16,607	19.9	0.1	0.4
b. システムソリューション	3,984	23.1	6,028	16.9	51.3	△6.2
c. システム機器・通信機器関連	3,884	18.2	3,979	16.8	2.4	△1.4
合 計	24,456	19.9	26,615	18.7	8.8	△1.2

a. システムサービス

売上高は166億7百万円（前年同期比0.1%増）、売上高総利益率は19.9%（前年同期は19.5%）となりました。

既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続いたものの、新規顧客の獲得により大阪中央データセンターの稼働率が向上したことで、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

売上高総利益率につきましても、サービス提供価格の下落による影響は受けたものの、システム運用管理の徹底した効率化や開発案件への人材シフトなどによる原価改善の結果、前年同期を上回りました。

b. システムソリューション

売上高は60億2千8百万円（前年同期比51.3%増）、売上高総利益率は16.9%（前年同期は23.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、主なシステム構築案件として、大手住宅メーカーの基幹システム、大手通信会社のWebシステムなどに取り組みました。また、自社開発ソフト・パッケージでは、ワークフローパッケージが好調でした。さらに、パナソニックグループ再編に向けたITシステム改編の案件にも継続して取り組みました。その結果、売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

売上高総利益率につきましては、大型案件におけるボリュームディスカウントや開発原価の増加などにより、前年同期を下回る結果となりました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は39億7千9百万円（前年同期比2.4%増）、売上高総利益率は16.8%（前年同期は18.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、地方自治体への大規模シンクライアント導入にともなう関連機器販売などが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

売上高総利益率につきましては、前年同期を下回りましたが、付加価値の高い提案により引き続き高い水準を維持しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円減少し（前期末比4.2%減）、261億6千7百万円となりました。

a. 流動資産

開発案件進捗に伴い工事未収入金が8億6千8百万円増加したのに対し、前連結会計年度末の残高が決済されるなど受取手形及び売掛金が14億3千3百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億9千7百万円減少し（前期末比4.4%減）、196億3千4百万円となりました。

b. 固定資産

リース資産の一部が契約満了を迎え償却も進んだことなどから、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少し（前期末比3.7%減）、65億3千2百万円となりました。

c. 流動負債

前連結会計年度に係る確定申告額が支払われるなど未払法人税等が8億6千6百万円減少したこと、直近の仕入の減少などにより支払手形及び買掛金が3億8千6百万円、未払金が2億9千8百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ18億1千2百万円減少し（前期末比34.9%減）、33億7千2百万円となりました。

d. 固定負債

リース債務の返済が進捗したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し（前期末比27.9%減）、5億5千7百万円となりました。

e. 純資産

四半期純利益を16億8百万円計上したこと、前期末配当金及び中間配当金合計6億9千2百万円の支払を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円増加し（前期末比4.1%増）、222億3千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は9千1百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

世界経済の減速や長引く円高により国内景気は本格的な回復基調に至らぬまま推移しておりますが、企業のIT投資意欲は改善傾向にあり、データセンター活用の加速などの新たな動きも見られはじめております。

当社グループは、中期経営計画で策定した「パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化」の3テーマに加え「パナソニックグループ事業再編に向けたITシステム改編への取り組み」を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資並びに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は1億7千3百万円であります。また、当社グループはパナソニック 電工ファイナンス株式会社（現 パナソニック株式会社）との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、122億6千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,656	—	1,040	—	870

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,654,800	106,548	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,548	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック電工インフォ メーションシステムズ株式 会社	大阪市北区茶屋町19番19号	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	173
受取手形及び売掛金	5,665	4,232
工事未収入金	775	1,644
たな卸資産	204	388
繰延税金資産	321	152
預け金	12,661	12,290
その他	730	752
流動資産合計	20,532	19,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	712	671
工具、器具及び備品（純額）	2,003	2,302
リース資産（純額）	647	509
建設仮勘定	532	209
有形固定資産合計	3,895	3,693
無形固定資産		
ソフトウェア	521	558
リース資産	78	47
その他	451	201
無形固定資産合計	1,051	807
投資その他の資産		
投資有価証券	340	277
繰延税金資産	32	45
前払年金費用	890	912
その他	599	801
貸倒引当金	△25	△6
投資その他の資産合計	1,838	2,031
固定資産合計	6,784	6,532
資産合計	27,316	26,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970	1,583
未払法人税等	1,061	194
未払金	1,102	803
未払費用	406	275
未払消費税等	61	72
預り金	4	7
賞与引当金	274	87
役員賞与引当金	10	8
その他	294	340
流動負債合計	5,185	3,372
固定負債		
退職給付引当金	—	7
長期預り金	45	43
繰延税金負債	165	108
リース債務	561	398
固定負債合計	772	557
負債合計	5,957	3,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	19,356	20,272
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,266	22,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	54
その他の包括利益累計額合計	92	54
純資産合計	21,358	22,236
負債純資産合計	27,316	26,167

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,456	26,615
システムサービス売上高	16,587	16,607
システムソリューション売上高	3,984	6,028
システム機器・通信機器関連売上高	3,884	3,979
売上原価	19,590	21,626
システムサービス売上原価	13,348	13,301
システムソリューション売上原価	3,063	5,011
システム機器・通信機器関連売上原価	3,179	3,313
売上総利益	4,865	4,989
販売費及び一般管理費	2,110	2,208
営業利益	2,755	2,780
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	6	5
その他	6	5
営業外収益合計	65	56
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	2	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	2,809	2,826
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	71	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
東京オフィス移転費用	80	—
構造改革費用	—	102
特別損失合計	83	102
税金等調整前四半期純利益	2,801	2,724
法人税、住民税及び事業税	888	992
法人税等調整額	300	123
法人税等合計	1,189	1,115
少数株主損益調整前四半期純利益	1,612	1,608
四半期純利益	1,612	1,608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,612	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△37
その他の包括利益合計	32	△37
四半期包括利益	1,644	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,644	1,570
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,061百万円	1,581百万円
のれんの償却額	12百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。
したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	151円29銭	150円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,612	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,612	1,608
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,835	10,655,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 346百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 32円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月6日

【会社名】 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経理部長 吉 川 達 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川一博及び当社取締役経理部長吉川達夫は、当社の第14期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。